

調査計画

1 調査の名称

子供の学習費調査

2 調査の目的

子供を公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入、保護者・兄弟姉妹の状況等の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 全国

(2) 属性的範囲 公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校（全日制）の幼児、児童、生徒の保護者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数 ※（ ）内は母集団の数（全て平成30年度学校基本統計による）

公立幼稚園約4,600人（約187,000人）、公立小学校約19,400人（約6,312,000人）、

公立中学校約2,700人（約2,984,000人）、公立高等学校（全日制）約8,000人（約2,099,000人）、

私立幼稚園約4,700人（約1,016,000人）、私立小学校約3,400人（約78,000人）、

私立中学校約2,200人（約238,000人）、私立高等学校（全日制）約8,400人（約1,033,000人）

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

※都道府県教育委員会又は都道府県私立学校主管課を経由して実施する調査であるため、特定の母集団名簿は利用していない。

詳細は別添「子供の学習費調査」の選定方法のとおり

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

学校教育費、学校給食費、学校外活動費、世帯の年間収入、主たる生計維持者の最終卒業学校、生計を一にする保護者等、保護者が希望する子供の進路（どの学校段階まで進ませたいか）、兄弟姉妹（調査対象者及びその保護者と生計を一にする者に限る。以下同じ）の数・性別、調査対象者の出生順位、兄弟姉妹の学校段階

(2) 基準となる期日又は期間

調査票（第1回提出分）：調査実施年の4月から6月まで

（うち兄弟姉妹の学校段階は、調査実施年の4月1日現在）

調査票（第2回提出分）：調査実施年の7月から11月まで

調査票（第3回提出分）：調査実施年の12月から翌年3月まで

（うち世帯の年間収入は、調査実施年の1年間（1月から12月））

（うち授業料等として支出した教育費は、調査実施年の1年間

（4月から翌年3月））

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

①調査票の配布・回収

文部科学省 ┬ 都道府県知事—私立学校—幼児・児童・生徒の保護者
└ 都道府県教育委員会—公立学校—幼児・児童・生徒の保護者

②オンラインによる調査票の回収

幼児・児童・生徒の保護者—文部科学省

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

① 文部科学省は、調査系統に従って調査票を配布する。

② 幼児・児童・生徒の保護者は、「政府統計共同利用システム」を利用し回答をオンライン提出するか、各学校（公立学校又は私立学校）に回答を記した調査票を提出するかのいずれかにより回答を行う。

③ 公立学校は都道府県教育委員会に、私立学校は都道府県知事に、幼児・児童・生徒の保護者から提出があった調査票を提出する。また、都道府県教育委員会及び都道府県知事は、公立学校又は私立学校から提出があった調査票を文部科学省に提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 2年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査の実施期間は、以下の通り。

調査票（第1回提出分） 調査実施年の9月上旬

調査票（第2回提出分） 調査実施翌年の1月中旬

調査票（第3回提出分） 調査実施翌年の5月上旬

8 集計事項

1. 学校種別, 設置者別の学習費
2. 学校種別, 設置者別, 学年(年齢)別, 所在市町村の人口規模(学科)別, 男女別の学習費
3. 学校種別, 設置者別, 学年(年齢)別, 所在市町村の人口規模(学科)別, 男女別の学習費支出状況
4. 学校種別, 設置者別, 項目別経費の金額段階別幼児・児童・生徒の構成比
5. 学校種別, 設置者別, 世帯の年間収入段階別, 項目別経費の構成比
6. 学校種別, 設置者別, 主たる生計維持者の最終卒業学校別学習費
7. 学校種別, 設置者別, 保護者が希望する子供の進路別学習費
8. 学校種別, 設置者別, 兄弟姉妹の数及び調査対象者の出生順位別学習費
9. 学校種別, 設置者別, 兄弟姉妹の性別・構成別学習費
10. 学校種別, 設置者別, 兄弟姉妹の学校段階別学習費
11. 学校種別, 設置者別, 生計を一にする保護者等の類型別学習費

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法: 子供の学習費調査結果として文部科学省のホームページ及び政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載するほか, 印刷物により公表する。
- (2) 公表の期日: 調査実施翌年の12月に公表

10 使用する統計基準

本調査は, 子供の学習費に関する調査であり, 日本標準産業分類及び日本標準職業分類を適用する余地を生じないことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間
記入済み調査票: 1年間保存
調査票の内容を記録した電磁的記録: 永年保存
- (2) 保存責任者
文部科学省総合教育政策局調査企画課長

「子供の学習費調査」の選定方法

子供の学習費調査(令和2年2月25日総務大臣承認)

本調査は、公立又は私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校(全日制)に子供を通わせる保護者が1年間に支出した学習費を、子供が通学する学校種(全8学校種)ごとに推計する。そのために、8学校種ごとの標本抽出方法に応じた推計方法を作成する。

標本抽出方法は、(A)学校が所在する市町村の人口規模に基づく区分を用いた抽出、(B)授業料等の額に基づく系統抽出、(C)高等学校(全日制)の学科所属生徒数に基づく区分を用いた抽出、の3種に大別できる。

調査対象学校数、調査対象幼児・児童・生徒数、割当・抽出方法の概要を下表に示す。

			調査対象学校数		1 学年当たり調査対象 幼児・児童・生徒数	調査対象 幼児・児童・生徒数	割当・抽出方法の概要
(A)	A-1)	公立幼稚園	251 校	うち 3～5 歳児在籍園 201 校	(3 歳児)8 人 (4／5 歳児)各 6 人	(3 歳児)約 1、608 人 (4／5 歳児計) 約 3、012 人	層化二段無作為抽出 ・47 都道府県と学校が所在する市町村の人口規模 4 区分に基づく 計 188 層に対して、在学者数に比例して調査実施学校数を割当 ・調査実施学校を無作為に抽出 ・調査実施学校から調査対象者を無作為に抽出
				うち 4～5 歳児在籍園 50 校	各 6 人		
	A-2)	私立幼稚園	197 校	各 8 人	約 4、728 人		
	A-3)	公立小学校	405 校	各 8 人	約 19、440 人		
	A-4)	公立中学校	150 校	各 6 人	約 2、700 人		
(B)	B-1)	私立小学校	約 70 校	各 8 人	約 3、360 人	二段無作為抽出 ・都道府県を学校設置数が多い順に並べ、都道府県内は授業料等の 多寡順に学校を並べる ・系統抽出により調査実施学校を決定 ・調査実施学校から調査対象者を無作為に抽出	
	B-2)	私立中学校	73 校	各 10 人	約 2、190 人		
(C)	C-1)	公立高等学校(全日制)	221 校	各 12 人	約 7、956 人	層化二段無作為抽出 ・47 都道府県と設置されている学科 7 区分に基づく計 329 層に対して、 在学者数に比例して調査実施学校数を割当 ・調査実施学校を無作為に抽出 ・調査実施学校から調査対象者を無作為に抽出	
	C-2)	私立高等学校(全日制)	232 校	各 12 人	約 8、352 人		
注 1 私立小学校の調査対象学校数は、本書作成時における私立小学校の数(208 校、文部科学省「平成 30 年度学校基本調査」結果における学校数から、在籍者が 1 人もいない学年を有する学校を除いたもの)をもとに、3 ページの手法で抽出を行った場合の 1 回当たり調査実施学校数を算出したもの。よって、各調査回における私立小学校の調査対象学校数は、抽出時の私立小学校数によって変動がありうるため、上表では「約」を表記している。							
注 2 調査対象学校によっては、学年の実在学者数が 1 学年当たり調査対象幼児・児童・生徒数に満たない場合がある。この場合、当該学年では上表で示す 1 学年当たり調査対象幼児・児童・生徒数に満たない数により調査を実施するため、調査対象幼児・児童・生徒数の総数は応分減少することとなることから、上表では「約」を表記している。							

なお、下記(1)～(3)のいずれかに該当する学校は、調査対象から除外する。

- (1) 在学者がいない学年がある学校(抽出作業時点(調査前年度)で在学者がいない学年がある、又は調査年度に在学者がいない学年が生じた学校)
- (2) 株式会社が設置する私立学校
- (3) 在学者が自宅からの通学でない(全寮制など)学校

(A) 学校が所在する市町村の人口規模に基づく区分を用いた層化二段無作為抽出

この抽出では、まず都道府県ごとに、学校が所在する市町村の人口規模に基づき4区分(10万人未満、10万人以上30万人未満、30万人以上100万人未満、100万人以上及び特別区)に層化する(市町村の人口規模は、調査実施年の前年1月1日現在の住民基本台帳人口(総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」)に基づく)。

次いで、全国計188区分(47都道府県×4区分)の在学者数に比例して、各区分の調査実施学校数を割り当てる(在学者数は、調査実施年の前年5月1日現在の数(文部科学省「学校基本調査」)に基づく)。

さらに、都道府県では、この調査実施学校数に基づき、各区分における調査実施学校を無作為に抽出する。

調査実施学校では、前ページの表の「1 学年当たり調査対象幼児・児童・生徒数」に基づき、各学校が保有する幼児／児童／生徒名簿により、幼児・児童・生徒を無作為に抽出する。なお、男女比は1:1とし、性別の在籍者数が調査対象人数に満たない場合、当該満たない数とする。

A-1)公立幼稚園(3～5歳在籍園)による抽出例

- ① 全国計の人口規模区分別の在学者数から、人口規模区分別の在学者数比率を算出し、さらに総抽出数を乗じることにより、「①全国計の人口規模区分別抽出数」を設定する。
- ② 人口規模区分別の都道府県別在学者数から、人口規模区分ごとの都道府県別在学者数比率を算出し、さらに「①全国計の人口規模区分別抽出数」を乗じ、小数第一位を四捨五入することにより、「②都道府県別の人口規模区分別抽出数」を算出する。
- ③ 「②都道府県別の人口規模区分別抽出数」の人口規模区分別の合計数と、「①全国計の人口規模区分別抽出数」とを比較し、抽出に不足数があれば、人口規模区分ごとの都道府県別在学者数比率に「①全国計の人口規模区分別抽出数」を乗じた値の小数部分が0より大きく0.5未満の都道府県のうち、在学者数比率が大きい都道府県の抽出数を補正し、「③都道府県別の人口規模区分別抽出数(補正後)」を設定する。

公立幼稚園(3～5歳児在園)
人口規模区分別

①

区分	在籍者数					在籍者数比率	総抽出数	①全国計の人口規模区分別抽出数				
	計	10万人未満	30万人未満	30万人以上	100超・区			計	10万人未満	30万人未満	30万人以上	100超・区
全国計	132,000	70,000	30,000	17,000	15,000	100.0%	200	200	106	45	26	23

⇒

不足数

②

区分	計	10万人未満	30万人未満	30万人以上	100超・区
全国計	132,000	70,000	30,000	17,000	15,000
北海道	2,400	1,500	200		700
青森県	100	100			
岩手県	1,700	800	900		
宮城県	3,000	2,500	400		100
秋田県	500	500			
山形県	300	300			
福島県	4,200	3,500		700	
茨城県	3,000	3,000			
栃木県	300	300			
群馬県	4,200	2,600	600	1,000	
埼玉県	2,100	1,200	800		100
千葉県	3,000	1,600	1,400		
東京都	7,000				7,000
神奈川県	1,100	1,000		100	

⇒

③

②都道府県別の人口規模区分別抽出数						③都道府県別の人口規模区分別抽出数(補正後)					
計	10万人未満	30万人未満	30万人以上	100超・区		計	10万人未満	30万人未満	30万人以上	100超・区	
189	105	39	24	21		200	106	45	26	23	
3	2	0	0	1		3	2	0	0	0	
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
2	1	1	0	0		2	1	1	0	0	
5	4	1	0	0		5	4	1	0	0	
1	1	0	0	0		1	1	0	0	0	
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
6	5	0	1	0		6	5	0	1	0	
5	5	0	0	0		5	5	0	0	0	
0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
7	4	1	2	0		7	4	1	2	0	
3	2	1	0	0		3	2	1	0	0	
4	2	2	0	0		5	2	3	0	0	
11	0	0	0	11		12	0	0	0	12	
2	2	0	0	0		2	2	0	0	0	

A-1)公立幼稚園(4～5歳在籍園)、A-2)私立幼稚園、A-3)公立小学校、A-4)公立中学校も、同様にして調査実施学校数を配分する。

(B) 授業料等の額に基づく二段無作為抽出

私立の小学校、中学校においては、都道府県ごとに、学校を授業料等(学則等で定める授業料と施設整備費等の合計額(初年度以外の学年における金額)をいう。以下において同じ)の多寡順に並べた上で、系統抽出に準じた方法で調査実施学校を抽出する。

調査実施学校では、1 ページの表の「1 学年当たり調査対象幼児・児童・生徒数」に基づき、各学校が保有する児童／生徒名簿により、児童・生徒を無作為に抽出する。なお、男女比は調査実施学校の当該学年における性別の構成比によって決定する。

B-1)私立小学校

私立小学校は、全体を3 集団に分割し、3 回の調査で調査対象となり得る全ての私立小学校を調査する。初回調査は3 集団のうちの一つの集団に対して行い、2 回目調査は残った2 集団を改めて二つに分割し、その一方の集団に対して行う。3 回目調査は残りの学校を対象とする。

このように私立小学校では3 回の調査で全ての学校を調査することになるため、各調査での都道府県や授業料等の偏りを少なくするために、都道府県ごとに授業料等の多い順に学校を並べ、系統的に抽出(3 集団への割当)を行う。

- ① 都道府県を学校設置数が多い順に並べる(同数の場合は都道府県コードが若い順とする)。
- ② ①で並び替えた都道府県の順に、(3 集団を a、b、c として)「集団 a から割当」、「集団 b から割当」、「集団 c から割当」と設定を繰り返す。
- ③ 都道府県では、学校を授業料等の多い順(降順)に並べ、②の割当をもとに、「集団 a から割当」都道府県では学校を a、b、c、a、b、c、・・・と割り当てる。
「集団 b から割当」では先頭の学校を b として、「集団 c から割当」では先頭の学校を c として、同様に割り当てる。
- ④ 初回調査では、③で集団 a に割り当てられた学校を調査対象学校とする。
- ⑤ 2 回目調査では、③で集団 b 及び集団 c に割り当てられた学校について、再度①から③の手順により集団 b' と集団 c' に割り当て直し、集団 b' に割り当てられた学校を調査対象学校とする。また、3 回目調査では、集団 c' に割り当てられた学校を調査対象学校とする。
- ⑥ 4 回目以降の調査では、割り当てられた a～c 及び b'、c' の集団を再利用せず、再度①から抽出手順を行う。

B-2)私立中学校

私立中学校の抽出では、都道府県別、授業料等別に並べた学校のリストを用いて系統抽出を行い、調査対象学校を決定する。

詳細には、

- ① 都道府県を学校設置数が多い順に並べる(同数の場合は都道府県コードが若い順とする)。
- ② 都道府県では、学校を授業料等の多寡順に並べ、在学者に通し番号を振る。
- ③ 全国の在学者数を調査実施学校数で割り、さらに少数以下を切り捨てた値を算出し、抽出間隔(k)とする。
- ④ 1～k の一つの整数値をランダムに決定し i とする。i、i+k、i+2×k、・・・、i+(n-1)×k 番目の在学者が在籍する学校を調査対象学校とする。

(C) 高等学校(全日制)の学科所属生徒数に基づく区分を用いた層化二段無作為抽出

「(A)学校が所在する市町村の人口規模に基づく区分を用いた抽出」が人口規模による4区分ごとに抽出したのに対し、高等学校の場合は7学科区分ごとに抽出を行うが、基本的な抽出方法は同様である。(なお、集計において、C-1)公立高等学校は普通科／専門学科／総合学科の3区分、C-2)私立高等学校は普通科／専門学科・総合学科の2区分で行う。)

この抽出では、まず学校が設置する学科に基づき7区分(普通科・農業科・工業科・商業科・水産、家庭、看護、情報、福祉・その他の専門学科、総合学科)に層化する。

次いで、全国計329区分(47都道府県×7区分)の在学者数に比例して、各区分の調査実施学校数を割り当てる(在学者数は、調査実施年の前年5月1日現在の数(文部科学省「学校基本調査」)に基づく)。

さらに、都道府県では、この調査実施学校数に基づき、各区分における調査実施学校を無作為に抽出する。

調査実施学校では、1ページの表の「1 学年当たり調査対象幼児・児童・生徒数」に基づき、各学校が保有する生徒名簿により、生徒を無作為に抽出する。なお、男女比は調査実施学校の当該学科・学年における性別の構成比によって決定する。

目標精度の設定方法

(1) 私立小学校の調査実施学校選定方法の見直しに関し、私立小学校の調査実施学校を3分の1とするとともに、1 学年当たり調査対象児童数を 8 人にすることで、調査負担軽減と一定程度の結果精度の維持の両立を図る。対象数を再設定した上で、直近 3 回(平成 28・26・24 年度)の調査結果をもとに推計を行ったところ、全体の学習費総額における標準誤差率 1.80 パーセント、支出項目(大項目)別・学年別にみた標準誤差率は最大で 4.77 パーセントという推計結果を得た。

	平均	学年別					
		第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年	第 5 学年	第 6 学年
学習費総額	1.80%	2.37%	2.50%	2.54%	2.71%	2.42%	2.55%
学校教育費	2.04%	2.25%	2.25%	2.24%	2.53%	2.16%	2.26%
学校外活動費	2.46%	4.60%	4.51%	4.77%	4.54%	4.26%	4.72%

(2) 各学校を通じた統一の指標により精度を担保することが、現実的な手法であるとの観点から、上記(1)を踏まえ、今回新たに調査負担軽減と精度維持のバランスを考慮して得られた私立小学校の標準誤差率を目標精度として設定。

私立小学校を除く各学校種について、直近3回調査結果をもとにした精度点検対象箇所標準誤差率をみると、下記のとおりとなる。

各学校種(私立小学校を除く)の精度点検対象箇所標準誤差率(直近3回調査結果をもとに算出)

	全体の学習費総額の 標準誤差率	支出項目(大項目)別・ 学年別の標準誤差率 のうち最大のもの		全体の学習費総額の 標準誤差率	支出項目(大項目)別・ 学年別の標準誤差率 のうち最大のもの
公立幼稚園	1.67 パーセント	6.75 パーセント(3 歳児の学校外活 動費)	私立幼稚園	2.33 パーセント	6.30 パーセント (3 歳児の学校外 活動費)
公立小学校	2.87 パーセント	9.05 パーセント (第 6 学年の学校 外活動費)	私立小学校		
公立中学校	1.39 パーセント	4.03 パーセント (第 1 学年の学校 外活動費)	私立中学校	2.12 パーセント	7.05 パーセント (第 3 学年の学校 外活動費)
公立高等学校(全 日制)	2.55 パーセント	7.08 パーセント (第 3 学年の学校 外活動費)	私立高等学校(全 日制)	2.74 パーセント	10.59 パーセント (第 2 学年の学校 外活動費)

この点検結果に基づけば、公立中学校はいずれも目標精度を満たしており、引き続き現状の枠組みによって調査を実施することが適切である。
その他の6学校種では、上記表灰色部分について、目標精度を満たしていない。このため、調査対象数の再設定を行うこととする。

具体的な再設定調査対象数は、以下の手順により行った。

(例:公立小学校)

- (1) a. 全体の学習費総額(標準誤差率 2.87 パーセント)が目標精度(1.80 パーセント)に達するために必要な調査対象数…

$$\text{有効回答数 } 4,473 \times (2.87 \div 1.80)^2 \div \text{有効回答率 } 82.83\% = 13,729$$
 b. 最大の標準誤差率を示す第6学年の学校外活動費(9.05 パーセント)が目標精度(4.77 パーセント)に達するために必要な調査対象数…

$$\text{有効回答数 } 737 \times (9.05 \div 4.77)^2 \div \text{有効回答率 } 81.89\% = 3,240 / \text{学年}$$

$$3,240 \times 6 \text{ 学年} = 19,440$$

$$a < b \text{ であるため、} a \cdot b \text{ 両方を達成するために必要な調査対象数} \cdots \underline{19,440 (\text{学年当たり } 3,240)}$$
- (2) 公立小学校は学校外活動費に課題があるため、① まず1学年当たり調査対象児童数を見直す
 1学年当たり調査対象児童数を6人→8人とする、1学年当たり対象数 $8 \times 150 \text{ 校} = 1,200 \text{ 人}$ (学年当たり 3,240 には不足する)
- (3) ①をもってもなお必要な調査対象数に対し不足するため、②調査実施学校数を拡大する

$$150 \text{ 校} \times (3,240 \div 1,200) = 405 \text{ 校}$$
 … 公立小学校では、1学年当たり抽出児童数を6人→8人とし、調査実施学校を 150 校→405 校とすることにより、目標精度を達成。

また、公立幼稚園では、全体の学習費総額及び4・5歳児においては目標精度を達成しており、3歳児の学校外活動費のみにおいて目標精度を達成していない。

公立幼稚園では他の学校種と異なり、年齢別編制方式が多様(3～5歳児在籍園(いわゆる3年保育園)は全体の 48.6 パーセント)であり、学年(歳児)ごとの在籍者数が大きく異なることから、従前より3～5歳児在籍園 100 園・4～5歳児在籍園 50 園を調査実施学校として選定することとし、3歳児の調査対象数(800 人)は4・5歳児(各 1,200 人)より少なく設定しているなど、従前から3歳児と4・5歳児において取扱いが異なっている。

公立幼稚園では1学年当たり在籍幼児数が少ない園が多く、1学年当たり調査幼児数の増で対応することは困難であることから、3歳児の目標精度達成のためには3～5歳児在籍園の調査実施学校数を拡大することとなるが、連動して4・5歳児の調査対象数も増加することとなれば、精度点検結果上は処置を要しない4・5歳児の調査負担が増すことになり、不適切である。

このため、4・5歳児は1学年当たり調査対象幼児数を8人から6人に減少させ(3歳児は8人のまま据え置く)、3～5歳児在籍園の調査実施学校数増と併せて行うことにより、目標精度を達成するとともに、4・5歳児における不必要な負担増を抑制することとする。

これらを踏まえ算定を行った結果、目標精度に応じた必要調査対象数は以下のとおりとなる。

目標精度に応じた調査対象数の算定結果

	調査対象学校数		1学年当たり調査対象 幼児・児童・生徒数	調査対象 幼児・児童・生徒数
公立幼稚園	251 校	うち3～5歳児在籍園 201 校	(3歳児)8人	(3歳児)約 1,608 人
			(4／5歳児)各6人	(4・5歳児計) 約 3,012 人
		うち4～5歳児在籍園 50 校	各6人	
私立幼稚園	197 校		各8人	約 4,728 人
公立小学校	405 校		各8人	約 19,440 人
私立小学校	70 校※		各8人	約 3,360 人
公立中学校	150 校		各6人	約 2,700 人
私立中学校	114 校		各 10 人	約 3,420 人
公立高等学校(全日制)	221 校		各 12 人	約 7,956 人
私立高等学校(全日制)	493 校		各 12 人	約 17,748 人

※ 私立小学校の学校数は、平成 29 年度における私立小学校のうち対象条件を満たすもの(208 校)を単純に3分の1にしたもの。

※ 調査対象幼児児童生徒数に「約」が付くのは、それぞれ1学年当たり人数に満たない学年を持つ学校を調査対象に入れることを考慮し、これより少なくなる可能性があるため。

上記表によれば、私立中学校は全国計 729 校のうち 114 校が、私立高等学校(全日制)では全国計 1、303 校のうち 493 校が調査対象となることとなる(全国計の学校数は、文部科学省「平成 29 年度学校基本調査」結果における学校数から、在籍者が1人もいない学年を有する学校を除いたもの)。

両学校種について本算定結果のとおり調査対象数を再設定した場合、調査対象となる学校の割合が非常に大きくなり、特に私立高等学校(全日制)では全体の 37.8 パーセントが調査対象となり、私立小学校(調査実施学校を全体の3分の1ずつとした)を上回る。調査に係る負担や関係する都道府県の事務負担が重いことから、私立中学校及び私立高等学校(全日制)については、目標精度のうち「全体の学習費総額における標準誤差率 1.80 パーセント」を最低限達成できる範囲で調査対象数を再設定することとし、今後の目標精度点検において改めて支出項目(大項目)別・学年別の状況を確認の上、必要な処置を講じることとする。

以上により、下記のとおり、調査対象数の再設定を行うこととする。

学校種別の再設定調査対象数

	調査対象学校数		1学年当たり調査対象 幼児・児童・生徒数	調査対象 幼児・児童・生徒数
公立幼稚園	251 校	うち3～5歳児在籍園 201 校	(3歳児)8人	(3歳児)約 1,608 人
		うち4～5歳児在籍園 50 校	(4／5歳児)各6人	(4・5歳児計) 約 3,012 人
			各6人	
私立幼稚園	197 校		各8人	約 4,728 人
公立小学校	405 校		各8人	約 19,440 人
私立小学校	70 校※		各8人	約 3,360 人
公立中学校	150 校		各6人	約 2,700 人
私立中学校	73 校		各 10 人	約 2,190 人
公立高等学校(全日制)	221 校		各 12 人	約 7,956 人
私立高等学校(全日制)	232 校		各 12 人	約 8,352 人

※ 私立小学校の学校数は、平成 29 年度における私立小学校のうち対象条件を満たすもの(208 校)を単純に3分の1にしたもの。

※ 調査対象幼児児童生徒数に「約」が付くのは、それぞれ1学年当たり人数に満たない学年を持つ学校を調査対象に入れることを考慮し、これより少なくなる可能性があるため。

「子供の学習費調査」調査事項一覧

1. 子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費

(ア) 調査年度に入学・入園した方のみ

- 1 入学金・入園料
- 2 入学時に納付した施設整備費等
- 3 入学検定料

(イ) 全員の方

- 1 授業料・保育料（幼稚園・私立小学校・私立中学校・高等学校のみ）
- 2 施設整備費等（私立のみ）
- 3 修学旅行費
- 4 校外活動費
- 5 学級・児童会・生徒会費
- 6 給食費（幼稚園・小学校・中学校のみ）
- 7 その他の学校納付金
- 8 PTA会費
- 9 後援会等会費
- 10 寄附金

A 学校教育費

- 1 教科書費、授業で使用する図書費
- 2 学用品費
- 3 体育用品費
- 4 楽器購入費
- 5 実験実習費
- 6 教科外活動費
- 7 通学費
 - a 交通費・通学用自転車等
 - b 制服
 - c 通学用品費
- 8 その他

B 学校外活動費

- 1 補助学習費
 - a 家庭内学習費
 - b 通信教育・家庭教師費
 - c 学習塾費
 - d その他
- 2 その他の学校外活動費
 - a 体験活動・地域活動に関する経費
 - b 芸術文化活動に関する経費
 - c スポーツ・レクリエーション活動に関する経費
 - d 国際交流体験活動に関する経費
 - e 教養・その他に関する経費

2. 世帯の年間収入

3. 保護者・兄弟姉妹の状況等

- (1) 主たる生計維持者の最終卒業学校
- (2) 生計を一にする保護者等
- (3) 調査対象者の性別
- (4) 保護者が希望する子供の進路(どの学校段階まで進ませたいか)
- (5) 兄弟姉妹(調査対象者及びその保護者と生計を一にする者に限る)の数・性別, 調査対象者の出生順位, 兄弟姉妹の学校段階